

カボチャリレー拡大

契約栽培 14県31JA、60ヘクタールに

J A全農が主導する契約栽培カボチャの産地リレーが広がっている。国産が不足気味の6～8月に青果卸に安定供給。4年目の2022年は14県31JAが60畝で栽培し、JA数は初年度の2倍超、面積は4倍超となった。契約栽培で収支が見通しやすく、鉄コンテナによる出荷作業の省力化、高糖度品への支払い乗せなどが拡大につながっている。

全農と青果卸連携

省力、単価上乘せ奏功

青果卸エム・ヴィ・エム商事と連携した取り組み。カボチャは北海道産が出回る8月よ

り前は国内産地が少ないことから、19年に5県13JAで産地リレーを始めた。22年は6月

上旬の長崎、鹿児島から始まり、6月下旬の埼玉、7月中旬の島根、茨城、7月下旬の

新潟、宮城、青森などと続く。同社は全国のスーパーに販売し、出荷量は約900トンを目標としている。

JA全農の契約栽培カボチャの産地リレーに取り組む14県



糖度12以上が保証された「ほめられかぼちゃ」(JA全農提供)



契約栽培で事前に単価が決まっており、生産者は売り上げを計算しやすい。選別や出荷の作業を省力化できるのも特徴だ。農家は収穫したカボチャを鉄コンテナに入れ、地元JAの集出荷場に持ち込む。3日間ほど風乾した後、兵庫県などにある共同選果場に輸送する。出荷に必要な磨き

や選別、箱詰めはこ

でまとめて行う。同社の選果ラインには食味センサーがあり、糖度12以上・水分率75%以下のカボチャを「ほめられかぼちゃ」として販売する。21年産は全農出荷分の半分を占めた。基準を満たせば、生産者への支払い単価を上乘せす。全農営業開発部は「生産意欲の向上につ

ながっている」とみている。長崎県のJAごとうは21年から産地リレーに加わり、22年は16人が5畝で栽培。1日から収穫を始めた。トンネル栽培や未利用ハウスの活用で、従来より出荷時期を3週間ほど前進させた。「早い方が単価が高く、売り上げ増加につながる」

(農産園芸部)と話す。全農は24年に1000畝への拡大を目標とする。同社は今後、カボチャを使ったレトルト惣菜や冷凍品の販売も強化する方針。同社の石田希世士社長は「国産ニーズは依然高く、安定供給のために貯蔵や生産の技術開発が重要」と話す。